



## 『限界集落の経営学』 ～活性化でも撤退でもない第三の道、 粗放農業と地域ビジネス

斉藤 俊幸 著

学芸出版社

2024/05 220p 2,420円 (税込)

序. 限界集落の経営学

1. 活性化でも撤退でもない第三の道
2. 適正規模の農業を目指す若者たち
3. 後継者は長老組織からの存在承認を得る必要がある
4. イノベーションを決断できるリーダーの育成は難しい
5. 地域ビジネスを継承できるリーダーは外にいる
6. 土地利用型地域ビジネスの実践・計画例
7. 農村における公民連携
8. 国の投資と地域ビジネスによる農地・農村維持

### 【イントロダクション】

有識者グループの「人口戦略会議」は2024年4月、日本全体の4割にあたる744の自治体が、最終的には消滅する可能性がある「消滅可能性自治体」とする分析を公表した。地域人口の50%以上を65歳以上が占める「限界集落」は、多くの自治体にとって他人事ではなくなっている。地域の未来に打つ手はあるのだろうか。本書は、農地や農村集落を、活性化でも撤退でもなく「維持」していくための方法を提言する。土地を利用し、維持する目的で、適正規模の農家が集まって行うビジネスを「土地利用型地域ビジネス」と定義。農地管理に大きなコストをかけない粗放農業によるビジネスチャンスを読むほか、農家が酒造技術者を招いて米焼酎ビジネスを生み出した事例なども紹介する。さらに、国が、地域ビジネスの当事者を直接的に支援する制度の必要性も訴える。著者は実務家研究者。買い物難民の問題提起、地域おこし協力隊の制度のモデルとなるなどの実績を持ち、国の6次産業化委員会（内閣府）、農福連携委員会（農水省）などの委員を歴任し、制度化に詳しい。近年は総務省地域活性化センターシニアフェローに就任して後進の指導にもあたっている。

### ●粗放農業をビジネスチャンスにする「土地利用型地域ビジネス」

日本の農村に関する研究者の地域活性化政策の主張が分かれている。維持困難な集落の積極的な撤退を提唱するのは林直樹である。林は「田畑としては維持できない場合は、放牧などに切り替えて管理を粗放化（\*単位面積当りの資本・労働の投下量を少量で賄う方法）する。管理の粗放化もできない場合は、土砂災害などに配慮しながら森林に戻す」（『撤退の農村計画』）と述べている。

むらおさめ（\*集落の終末期における住民の生活の質的向上を目指す）の考え方を提唱するのは作野広和である。作野は「消滅してゆく運命にある集落にも光を当てるとともに“秩序ある撤退”のための検討が必要である」（「中山間地域における地域問題と集落の対応」『経済地理学年報』52）と述べている。

一方、農村たたみ反対を主張するのは小田切徳美である。小田切は「選択と集中による再生を求められていることが問題である。つまり、地方の一部を選択し、集中的に支

援することで“農村たたみ”が行われることに対し危惧する」（「農村政策の展開と到達点：農政・国土政策は何を目指しているのか」『食農資源経済論集』66（1））と主張している。

日本は人口減少社会に入り、成長から減速、あるいは衰退の時代に入り、すべての集落を維持・活性化しようという従来の目標は達成不可能との見解は正しいと考える。しかし、他に選択肢もありそうだ。筆者は農地の粗放農業には、ビジネスチャンスが存在するのではないかと見ている。

### ●非競争的な考え方もつ新規就農者が「むらつなぎ」の候補者

土地利用維持という目的のために適正規模の農家が集まり、社会的価値を市場価値に変換する地域ビジネスを土地利用型地域ビジネスと定義する。

ビジネスマインドを持った人たちが地域に関わることで、リーダーの誘致はできる。地区の長老が彼らを新たな後継者として認めれば、バトンタッチすることも可能である。農村での放牧や粗放的農業と市場をジョイントする土地利用型地域ビジネスが組み合わさることにより、農地の維持は達成でき、また日本の根幹を支える産業として生き残ることができるのではないかと考える。

筆者は、人口および集落機能が減少し、ムラの空洞化が始まった時こそが、地域ビジネスのチャンスが始まると考え、無住化（\*住民の人口が0になった状態）までの期間を「むらつなぎ」と名づけた。「むらつなぎ」の期間で地域ビジネスに関する組織の更新を図ることが重要だ。

山地放牧に取り組む新規就農者には粗放農業によるむらつなぎの候補者が多いと筆者は注目している。彼らは、牧場で収穫できる牧草量に応じ飼養頭数を決めている。いわゆる適正規模の牧場経営を行っており、投資により事業を拡大していこうという競争的な志向はない。むしろ彼らの非競争的な考え方は農地の粗放農業に適性を発揮するのではないかと考えている。

そうした候補者の一人が高知県本山町に移住した大島渉氏である。同氏は土佐あかうしの山地放牧を行っている。高知県生まれの38歳（インタビュー当時）であり、家族5人とともに、幸せな牧場生活を送っている。同氏は京都大学農学部を卒業し、大企業に就職した。その後地域おこし協力隊員として採用され高知県に家族を連れUターンした。肉用牛繁殖農家として生計を立てている。

### ●集落や市町村単位ではなく、広域でビジネスに取り組む

酪農家を支える乳業会社が土地利用型地域ビジネスの代表例である。ただし、土地利用型地域ビジネスは、肉用牛繁殖農業や酪農業、米や大豆・小豆などの穀物、野菜を原料とした商品の加工ビジネスに限定するものではない。土地利用維持に貢献するすべての地域ビジネスが対象だ。

農業と並行して農地で収益を高めるソーラーシェアリング、スキー場やゴルフ場、農業参入者を受け入れるための賃貸住宅、農業プログラムに参加する人たちを受け入れるためのホテル、地域支援型農業（CSA）の運営、地域人材の育成などに使われる教育施設、農福連携で活用される施設、水田から牧草地や果樹栽培へ作物転換を図るための土木事業や果実栽培に必要な棚の整備など多岐にわたる。

土地利用型地域ビジネスは同じ業態や同じ作物を生産する適正規模の農家を構成員とする。一つの集落や市町村を単位とする地域に限るものではなく、連続する空間を有する広域での集積を図る。

広域でサツマイモを植えるのであればスイーツ工場を、肉用牛を放牧するのであれば受精卵ビジネスや和牛肉輸出会社を起業する。それも、外部からの経営者の参加を得て、農家が土地利用型地域ビジネスに参入するイメージだ。参入する分野の立ち位置を広域で議論し、投資を得て事業化してみてもどうか。

### ●酒造技術者を招聘した農家による米焼酎ビジネス

2005年の焼酎に関する規制緩和で誕生した「特産品しょうちゅう製造免許」は過去

3年間において、県単位で（＊県内での焼酎の）製造量が（＊県内での焼酎の）消費量を下回っている地域において、地域特産品と認められた原料を半分以上使用することで、10キロリットル以上、100キロリットル以下の製造ができる。福島県只見町の若い農家の人たちは、同免許について調べ、やるべきと決断した。

蒸留所建設の総事業費5千万円の多くは県の助成を活用したが、1500万円は自己資金で賄った。福島で開発した清酒酵母を用いて香り高い「もろみ」を作り、その良い香り成分のみを抽出することとした。そして、原料となる米は参加した5人の農家が育てた酒造好適米の「五百万石」などを活用し、商品化につなげた。

只見町の農家4人は、米焼酎の蒸留会社の社長として脇坂齊弘氏を誘致した。同氏は福島県郡山市で生まれ、大学では建築を学び建築会社で働いていた。しかし、南会津にある酒蔵「花泉」に酒造技術者として転職した。その後、只見町の農家4名とともに2016年に合同会社ねっかを立ち上げた。地域を担うという大きな使命感を持ち、意義を感じながら、雪深い只見町で夢中に働いている。これにより、只見町の30haの農地の維持に貢献している。

### ●新たな公民連携「プッシュ型PPP」制度創設の必要性

国の補助金や交付金は地域ビジネスの投資に使い、その事例は数多く存在するが、先駆的な取り組みに対して住民の代表である議会の承認が得られるのかという課題がある。地域ビジネスの当事者を直接的に支援する制度が必要である。

（＊筆者の提案においては）国の直接投資と土地利用型地域ビジネスの経営は分離される。広域的な農村集落は組織化し協議を開始する。多様な参加者を求めるべきである。この協議をへて、イノベーションを決断できる経営人材を招聘し、地域の後を継ぐ人材とともに、経営組織を組成する。

地域の後を継ぐ人材、あるいはその組織のなかには組織をマネジメントできる人材はいる。後継組織は長老組織（＊地方自治体を構成する住民自治組織や集落組織）からの存在承認が必要である。存在承認をへて後継者による経営組織は粗放農業と土地利用型地域ビジネスの運営を行う。これは広域的な集落を対象とした新たな公民連携の関係であり、「プッシュ型PPP（＊公民連携）」とも呼ぶ新たな制度の創設である。

近年、被災地において、市町村や県からの要請がないものの必要物資を国が搬送することや自衛隊が住民からの要求を聞いて国に伝達する作業が行われている。同様に存亡の危機にある集落については国が直接入り、広域の集落の計画をまとめていくことが行われて良い。

国は法制度にも長けている。国が規制緩和と補助金による支援により、空き家活用のビジネス領域を開拓したように、土地利用型地域ビジネスが経営に専念できる業務領域の開拓を、国とともに現場で考えてはどうか。このなかで新たなイノベーションを生むことが、土地利用型地域ビジネスの任務となる。

※「＊」がついた注および補足はダイジェスト作成者によるもの

**コメント:** 著者は、ダイジェストで紹介した大島氏を始め、新規就農者らの「非競争性」は粗放農業と相性が良いと分析している。彼らは、動物福祉やフードマイレージといった社会的価値への関心が高い傾向があるようだ。そうした「エシカル」な思考は、とくに若い世代における世界的な傾向だ。若い世代や新規就農者を含む農家が、経済的にも十分な豊かさを実現できるよう、制度や仕組みを整え、彼らの力を取り込むことが、農地や農村の維持につながっていくのかもしれない。